

主要財政指標の推移

		鶴岡市	藤島町	羽黒町	櫛引町	三川町	朝日村	温海町
公債費比率	平成11年度	16.9	16.9	15.6	18.3	14.7	14.8	15.8
	12	16.3	17.8	14.8	19.2	15.3	13.6	15.2
	13	16.7	16.6	17.9	19.3	15.8	13.5	15.2
	14	16.7	16.8	18.9	19.6	16.7	14.2	15.2
起債制限比率	平成11年度	12.1	9.1	8.7	10.2	9.4	11.0	14.1
	12	11.9	9.2	7.8	10.8	9.1	10.3	13.5
	13	12.1	9.0	8.7	11.7	9.9	10.2	13.4
	14	12.1	9.1	10.6	13.2	10.7	10.4	13.5
財政力指数	平成11年度	0.51	0.31	0.21	0.24	0.28	0.19	0.26
	12	0.50	0.30	0.21	0.23	0.27	0.19	0.25
	13	0.49	0.30	0.21	0.23	0.27	0.19	0.24
	14	0.50	0.30	0.22	0.24	0.28	0.20	0.24
経常収支比率	平成11年度	87.0	80.8	80.6	76.8	80.5	88.0	88.5
	12	87.3	80.2	81.5	83.8	81.9	88.5	86.1
	13	88.8	80.0	85.5	84.8	82.8	92.1	87.4
	14	92.7	83.7	89.0	87.8	86.1	93.1	89.8

「公債費比率」とは、毎年度の支出全体に占める公債費の額の割合から、地方債の発行(借金)の状況を判断するためのものです。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることになります。

「起債制限比率」とは、財政の健全性を確保するため、地方債の発行を制限するための指標。公債費比率を若干修正したもので、20%(一部の起債は30%)を超えると起債が制限されます。

「財政力指数」とは、地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標です。財政力指数が高いほど自主財源(地方公共団体が自ら調達できる財源)の割合が高く、財政力が強いことになります。これが1を超えると、普通交付税の交付を受けません。

「経常収支比率」とは、財政の弾力性(ゆとり)を見るための指標です。用途を制限されない経常的な収入(地方税、普通交付税等の毎年収入される性質の収入。)に対する経常的な支出(人件費、公債費、扶助費等の毎年経常的に支出されるもの。)の割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示します。